



平成29年度 雲仙ふるさと景観百選受賞作品【雑木紅葉諏訪の池】

撮影場所：諏訪の池（小浜町）

主 な 内 容

P2 平成30年第3回定例会概要

P8 常任委員会報告

P11 市政を問う「一般質問」

P18 行政調査報告

P20 12月定例会会期日程(案)

平成30年 第3回定例会の概要

平成30年第3回定例会が8月30日(木)～9月28日(金)の30日間開催され、議員12名の一般質問と平成30年度一般会計補正予算(第2号)案、雲仙市立小・中学校設置条例の一部を改正する条例、平成29年度各会計決算認定などの議案について審議が行われ、採決がなされました。

平成30年度一般会計歳入歳出予算の主な事業

○農家経営安定対策特別融資資金利子補給事業(新規)

補正額 **165万4千円** (債務負担行為880万1千円)

平成30年度の農産物価格の暴落等による農家への経済的影響に対して、早期に経営の安定化を図る。

○ブロック塀等安全対策経費(新規) 補正額 **3,238万9千円**

大阪府北部地震でのブロック塀倒壊事故を受け、市内で倒壊の危険性があるブロック塀等の安全対策を早期に実施する。

○農林水産業施設、公共土木施設災害復旧費

補正額 **8,533万6千円**

補正後 **1億1,867万8千円**

本年7月の梅雨前線豪雨により被災した施設について、早期に復旧を図る。



吾妻町井流地区の被災状況

○繰上償還元金(新規) 補正額 **5億485万6千円**

平成29年度の決算に伴い生じた剰余金について、法律の規定により、過去に借り入れた地方債の繰上償還を行い、後年度の公債費負担の軽減を図る。

雲仙市立小・中学校設置条例の一部を改正する条例

雲仙市立富津小学校と小浜小学校を平成31年4月1日から統合し、雲仙市立小浜小学校とする。



文教厚生常任委員会の視察(富津小学校)

平成29年度 決算 注目事業

市の予算がきちんと執行されたか、各常任委員会で慎重審査し、すべての会計決算を認定しました。

その中で、議会が注目した目玉事業を紹介します。

決算額は、平成29年度のみのものであり、全体事業費ではありません。

産地パワーアップ事業

6億2,664
万円



集出荷施設や高性能生産施設などの施設整備と併せて、収益性を高める生産資材や高性能機械の導入に対して総合的に支援を行いました。

南串山図書室整備

1億5,833
万円



庁舎整備事業として、平成28年度に解体した南串山総合支所跡地に南串山図書室を整備しました。

南串山 赤間漁港海岸高潮対策事業

2億6,793
万円



高潮や浸水等の被害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施しました。

雲仙・南島原保健組合負担金

2億8,861
万円



〔公立新小浜病院 イメージ図〕

新病院建設に要する実施設計・医療機器等の購入に関し、過疎対策事業債の活用を行い、新病院整備の支援を行いました。

地域総合整備資金貸付事業

2億4,000
万円

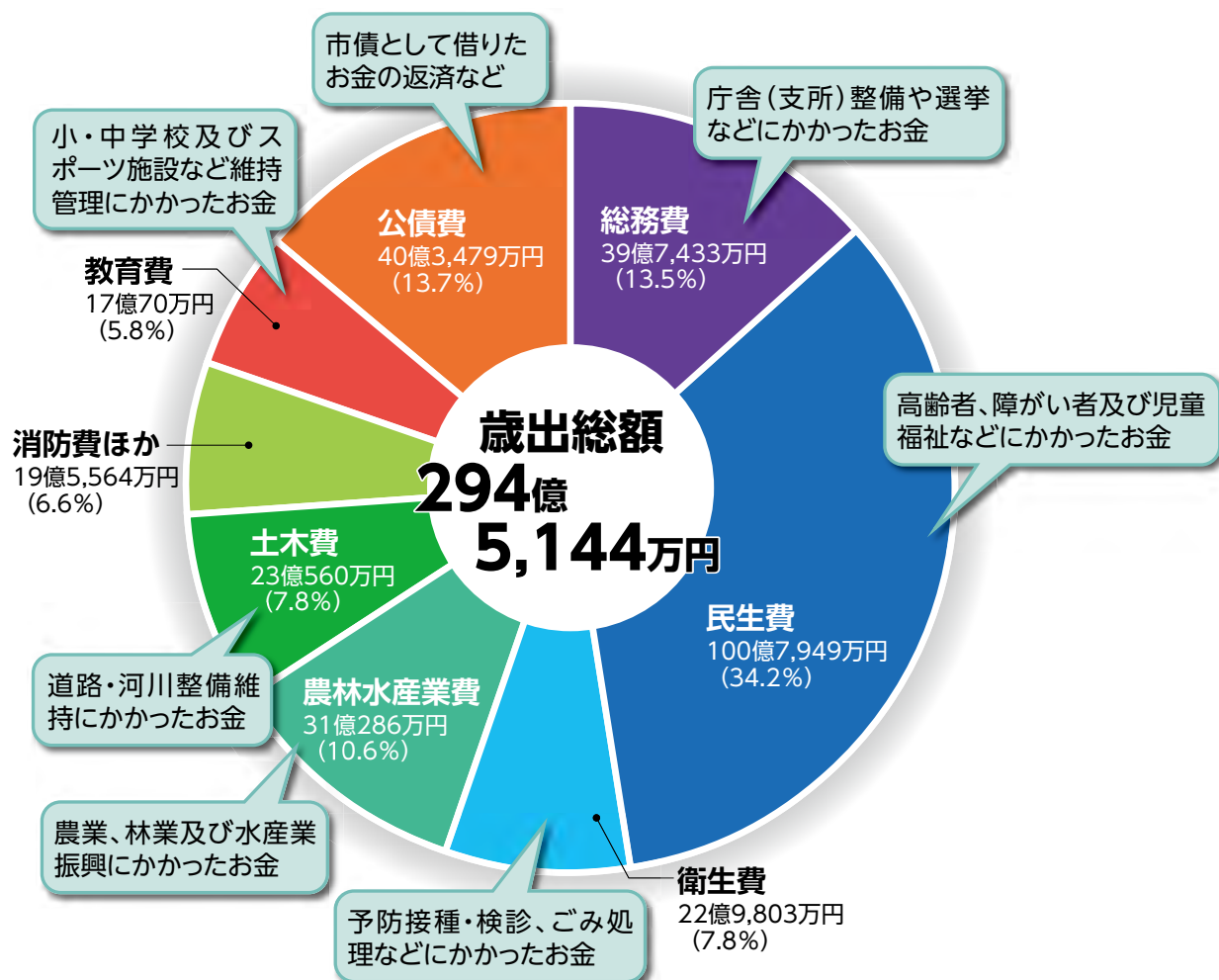


市内に工場等を新設又は増設する事業者に対し、無利子の長期貸付を行いました。

今回は、特別養護老人ホーム建設事業が1件ありました。

294億5,144万円

[前年度比0.7%減]



市民1人あたりの借金 46万6,034円



市債（地方債）と言われるものですが、自治体が学校・道路・橋などを整備する資金を調達するために、国や銀行から借り入れるお金です。多額の出費がある場合や、将来の世代にも経費を負担させることが公平な場合などに借り入れることができます。

市民1人あたりの貯金 52万8,596円



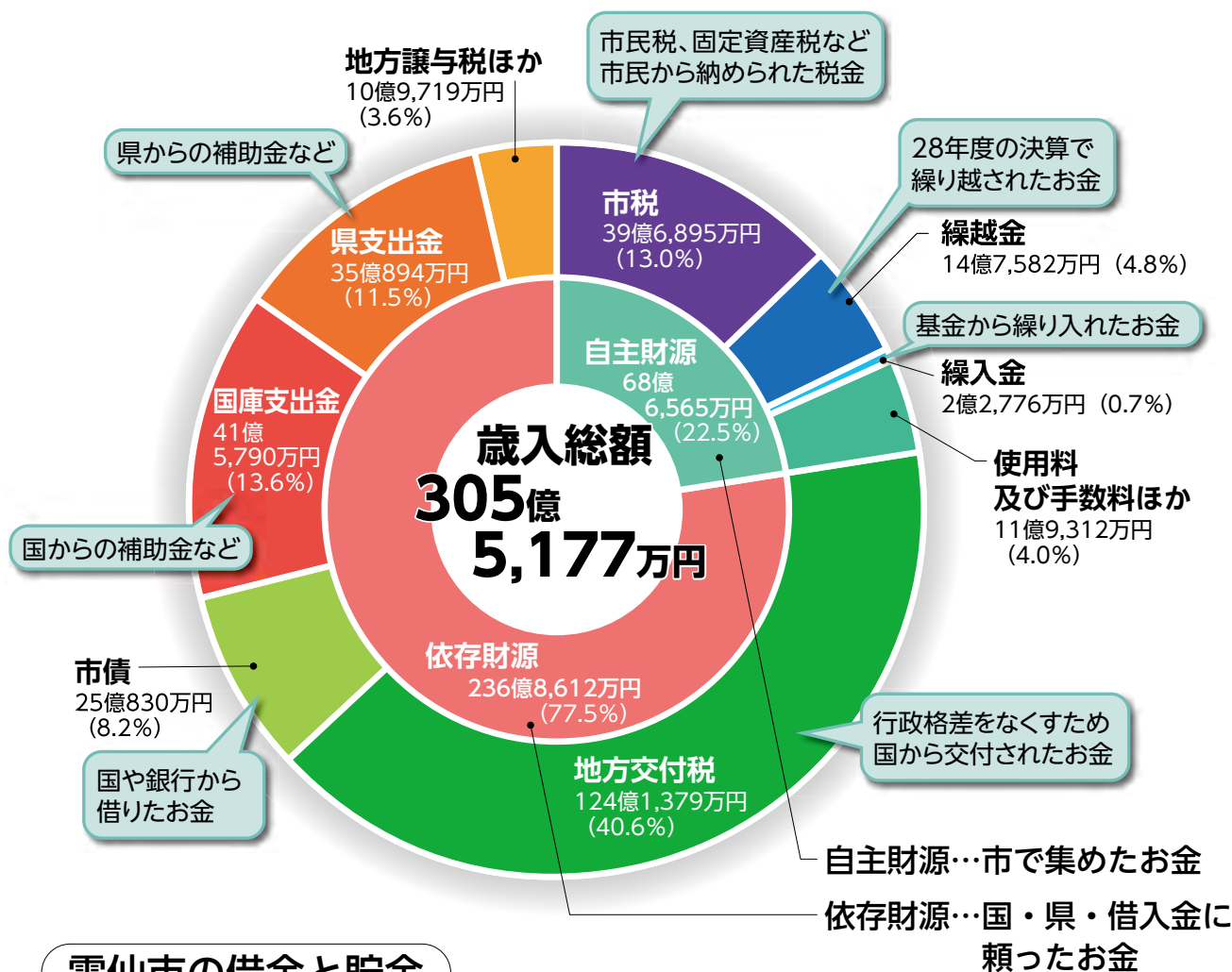
積立金（基金）と言われるものですが、一般の家庭において、出産や進学などに備えて積み立てておく貯金と基本的には同じもので、特定の目的や将来の出費などに備えて蓄えています。

平成29年度

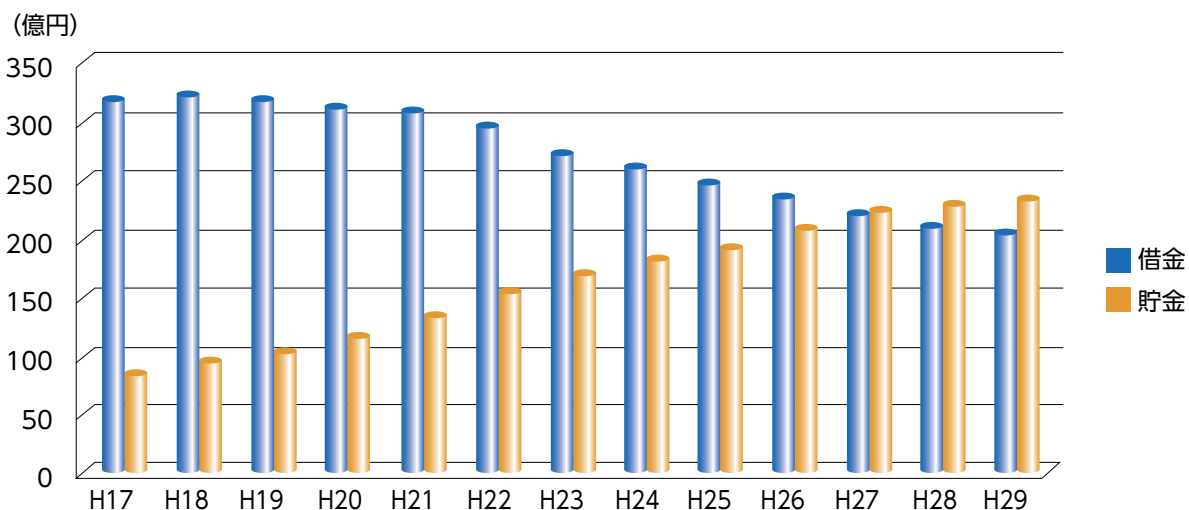
決算

一般会計歳出

決算の内訳



雲仙市の借金と貯金



討 論



賛 成

反 対

◆平成30年度雲仙市一般会計補正予算(第2号)案

可決

今回の補正予算は、農産物価格暴落の影響による特別融資資金利子補給事業費。倒壊の危険性があるブロック塀等の安全対策費。梅雨前線豪雨による災害復旧事業費など、市民生活に必要な予算であるため、賛成する。

【大山 真一 議員】

マイナンバー制度の拡充予算が問題だ。この制度は市民にデメリットが大きすぎる。制度設計にかかわった、一橋大学の堀部名誉教授は国会で、「成りすましを完全にふさぐのは不可能」と指摘。市民の個人情報大量に流失する危険もあるため反対する。

【上田 篤 議員】

◆平成29年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定

認定

一般会計における決算は、各施設及び対策事業又市税の収納率等説明を受け、監査委員の意見書にも全ての会計で黒字決算となっている。次の市政運営に生かしてもらうよう考え、認定に賛成する。

【藤本 淳次郎 議員】

①減債基金積立金が大きな金額になっている。②繰上償還元金が大きな金額になっている。③マイナンバー関連事業がある。④諫早湾水産振興特別対策事業に問題があり、開門調査が必要である。以上の理由により反対する

【上田 篤 議員】

◆平成29年度雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

認定

文教厚生常任委員会にて、保険税の収納率向上の説明や、低所得者の保険税額の減額措置の見直しの説明があった。保険税については現在県下統一した課税制度となるよう、段階的に調整が図られており国民皆保険制度を守る大事な制度であるため賛成する。

【平野 利和 議員】

平成30年度から国保の都道府県単位化へと変更されたが、平成29年度の国保税額そのままで加入者には「高すぎる」、「加入者に高齢者や非正規雇用者など所得水準が低い人が多い」という特徴も認識し、対応すべきだと考える。以上の理由により反対する。

【上田 篤 議員】

◆平成29年度雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

認定

すべての高齢者が安心して医療を受けられる社会を維持するために公平な負担をしてもらう必要があることにより後期高齢者医療制度がある。高齢者の人口が増加している現状の中、必要な医療の提供が受けられるよう制度維持と軽減措置がある。以上の理由により賛成する。【平野 利和 議員】

特例軽減措置をなくすことは、高齢者の実態を無視したもので、現在原則1割の窓口負担を2割にすることを狙っている。病気になり、収入が少ない75歳以上を一つの「保険」に集めて運営する制度設計そのものに無理があり、反対する。

【矢崎 勝己 議員】

平成30年第3回雲仙市議会定例会 議決結果

議案番号	事 件 名	議決結果
報告 第 6 号	平成29年度雲仙市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—
報告 第 7 号	専決処分した事件の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）	—
議案 第 67 号	雲仙市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 68 号	雲仙市立小・中学校設置条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 69 号	平成30年度雲仙市一般会計補正予算（第2号）案について	原案可決
議案 第 70 号	平成30年度雲仙市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）案について	原案可決
議案 第 71 号	宮ノ地辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決
認定 第 1 号	平成29年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 2 号	平成29年度雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 3 号	平成29年度雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 4 号	平成29年度雲仙市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 5 号	平成29年度雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 6 号	平成29年度雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 7 号	平成29年度雲仙市水道事業会計決算認定について	認 定

賛 否 表

	議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
	結 果	表 決 数	藤本淳次郎	山本松一	大山真一	矢崎勝己	渡辺勝美	佐藤義隆	林田哲幸	坂本弘樹	酒井恭二	平野利和	深堀善彰	上田篤	町田康則	松尾文昭	大久保正美	小畑吉時	小田孝明	浦川康二
平成30年度雲仙市一般会計補正予算（第2号）案	可決	16:2	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
平成29年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定	認定	16:2	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
平成29年度雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認定	16:2	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
平成29年度雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	認定	16:2	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○

○賛成 ●反対

常任委員会報告

付 託 案 件	審議結果
特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 ほか 1 件	原案可決
平成30年度一般会計補正予算（第2号）案	原案可決
平成29年度一般会計歳入歳出決算認定	認 定

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決3件、認定1件と決定しました。主な案件の質疑等の内容は次のとおりです。

平成30年度一般会計補正予算（第2号）案

質疑 社会保障・税番号制度システム整備事業において、補正が必要となった詳細な理由は何か。

答弁 戸籍事務において使用されている漢字の中には、同じ漢字でもいろいろな外字がある。現在、各自治体で異なるシステムを使用している関係上、外字コードが自治体ごとに異なっている状況である。国としては、戸籍事務へのマイナンバー制度導入にあたり、各自治体が使用している外字コードを集め、整理しようとしているものである。

平成29年度一般会計歳入歳出決算認定

質疑 ふるさと納税制度に関して、本市が寄付額の30%を超える返礼品を送っていると新聞等で報道されていた。平成29年4月、平成30年4月に総務省から自治体へ出された通知において、返礼品は寄付額の3割以下とするように求められていたと

総務

思うが、その通知を守っていなかったのか。

答弁 本市のふるさと納税の窓口としては、インターネット上の「楽天」と「ふるさとチョイス」の2つのポータルサイトがある。「楽天」を通じた返礼品は、全て寄付額の3割以下となっている。一方、「ふるさとチョイス」については、原則、寄付額の3割以下となっているが、6つの旅行クーポン券については、市が返礼品代として提供事業者へ支払う額は3割以下としているものの、提供事業者である旅行会社の企業努力が上乗せされているため、結果として4割以上の返礼品となっていた。今回の通知を受け、この6つの旅行クーポン券についても、今年度中に返礼割合を3割以下になるよう調整を図る予定である。

意見 総務省が指摘している「返礼品は寄付額の3割以下」の考え方について、再度、関係機関に調査確認していただきたい。

質疑 定住促進対策事業における地域おこし協力隊の業務はどのようなことを行っていたのか。

答弁 平成29年度の地域おこし協力隊は2名であり、移住希望者に対する市内の案内業務や空き家の調査、SNSを活用した情報発信などの企画的な業務を行った。

意見 市税の収納状況において収納率が向上したのは、部課長をはじめ、担当職員の努力が実を結んだ結果であるため評価する。



国見総合支所



瑞穂町宮ノ本地区

現地調査を実施

今回の議案等に関連する3箇所の現地調査を実施した。

常任委員会報告

付 託 案 件	審議結果
小中学校設置条例の一部を改正する条例	原案可決
平成30年度一般会計補正予算（第2号）案ほか1件	原案可決
平成29年度一般会計歳入歳出決算認定ほか3件	認 定

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決3件、認定4件と決定しました。主な案件の質疑内容は次のとおりです。

小中学校設置条例の一部を改正する条例

質疑 建物の今後の利活用について、雇用や定住促進など地域の活性化につながる活用策を市役所の部局と教育委員会で協議するとなっているが、富津地域の人たちの意見は聴取しないのか。

答弁 当然のことながら、地域の方の意見も聞くことは必要だと認識している。今後地域の方の意見を拝聴しながら進めていきたい。

一般会計補正予算（第2号）案

質疑 ブロック塀対象施設で小浜小学校のみ当初予算対応とあるがどういう意味なのか。

答弁 小浜小学校西側にあるブロック塀については、平成30年度当初予算を編成する際に、学校側からすでにブロック塀の破損が酷く補修をしてほしいとの要望があり、その箇所を平成30年度当初予算で計上していたものである。

平成29年度一般会計歳入歳出決算認定

質疑 成年後見制度を利用した場合、すぐに弁護士につながることになるのか。

答弁 契約・支払などの判断能力が十分でない高齢者の方に、後見人等となる弁護士により支援を行う事業であるが、手続きはその対象者の生活をよく知っている方や、民生委員、施設の方から申請書を福祉課に提出していただき、親族を調べて対象者のお世話ができるかを照会し、お世話が不可能となった場合に、市長名で家庭裁判所に後見人の申し立てを行い、選任された弁護士が対応するという流れになる。

質疑 成人式をこれまでハマユリックスホールで開催してきたが、参加者の状況はどのようなになっているのか。

答弁 平成27年が494名、28年が451名、29年が425名、30年が440名で、おおよそ440名から490名で推移をしている状況であり、雲仙市内中学校卒業者の約85%が参加している。今後を見ると、31年の卒業者が市内で466名、32年が480名で、この約85%が参加されると見込んでいる。

質疑 成人者の参加が今後400名程度ならハマユリックスホール以外でも開催できるのではないのか。

答弁 愛の夢未来センターホールの収容が約600席であり、施設の規模的には成人式開催が可能である。吾妻町ふるさと会館、国見町文化会館についてはホールの席数が約400席程度で席数が不足すると思われる。今後、成人式の開催については精査していきたい。

平成29年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

質疑 特定健康診査等健診事業の受診率は第2次雲仙市総合計画において平成33年度の目標を45%に設定しているが、平成29年度の受診率が39.5%となっ

ている。この要因及び今後受診率を高める方策は。

答弁 集団健診より個別健診を選ぶ傾向があり、契約をしていない市外の医療機関を受診しているということが要因の一つと思われる。方策については、平成30年度に入り、医師会の会議に出向き、個別健診の更なる推進について協力をお願いした。

現地調査を実施

今回の議案に関連する3箇所の現地調査を実施した。



小浜金浜埋立地の現地調査

文教厚生

付 託 案 件	審議結果
平成30年度 一般会計補正予算（第2号）案	原案可決
平成29年度 一般会計歳入歳出決算認定	認 定
平成29年度 下水事業特別会計歳入歳出決算認定 ほか2件	認 定

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決1件、認定4件と決定しました。主な案件の質疑等の内容は次のとおりです。

平成30年度一般会計補正予算（第2号）案

質疑 基盤整備推進特別対策事業における道路や水路に面していない石積み個人の負担の算出方法はどのようになっているのか。

答弁 各土地改良区の話し合いで決められているが、過去の事例では面積割りで個人負担を算出されている。

質疑 危険ブロック塀等除却支援事業の補助要件となる通学路は、市内で何箇所認定されているのか。

答弁 教育委員会で通学路の指定は現在行っていないが、申請者から相談があった場合、現地を確認したうえで、教育委員会に申請道路の照会をし、その都度「通学路であることの証明書」を発行してもらう方向で実務の協議を進めている。

平成29年度一般会計歳入歳出決算認定

質疑 鳥獣被害防止の観点から諫早湾干拓のカモ被害に対する市の支援策はないのか。

答弁 県及び諫早市と本市の猶

産業建設

友会で現在協議をしているところである。

意見 諫早湾水産振興特別対策事業におけるアサリ養殖の放流量を潮干狩りの入場者数で管理している部分があるが、正確な収穫量の把握に至っていない。補助金を支出しているため、放流トン数に対する年間の収穫トン数がどのくらいあっているか報告がなされるように漁協と交渉すべきである。

質疑 タイやシンガポールを対象とした市の観光誘致は、地元の旅業者と合同で行っているのか。

答弁 市が誘致する際は投げかけをしており、中国からの誘致を合同で行った実績もある。

質疑 市道管理嘱託職員は、どのような道具で作業をしているのか。

答弁 一番使用しているのは草払機やチェーンソーで、その他側溝を掃除するときの蓋上げ機や、舗装材を叩く振動コンパクターなども使用し、初歩的な対応ができるものは市で対応して

いる。

意見 場所によっては高木の枝や竹が通行の支障となっている箇所があるため、市道管理嘱託職員4名を活用し、速やかに対応できるように高所作業車の購入を前向きに検討してほしい。

平成29年度下水道事業特別会計歳入歳出決算認定

意見 個人設置型浄化槽の設置補助金及び維持管理費助成金が平成29年度に下水道課から所管替えとなり環境政策課に変更されているが、議会へ報告がなく、委員会審議に支障をきたす部分が発生しているため、環境政策課が産業建設常任委員会へ出席し、対応できるように改善してほしい。また、今後はこのようなことがないように厳重に注意してほしい。

平成29年度国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算認定

質疑 望洋荘の売上総額に対し

て人件費が約45%を占めている。人件費の対策はどのように考えているのか。

答弁 現在正職員が2名、臨時職員34名の状況であるが、これまでに正職員から臨時職員へ切り替えてきた経緯があり、今後の大きな対策としては考えていないが、少人数で様々な仕事ができるような体制を構築していきたい。



現地調査を実施

今回の議案に関連する9箇所の現地調査を実施した。

市政を問う 12名の議員が一般質問



町田 康則…P11
坂本 弘樹…P12
矢崎 勝己…P12
山本 松一…P13

渡辺 勝美…P13
平野 利和…P14
上田 篤…P14
小畑 吉時…P15

松尾 文昭…P15
酒井 恭二…P16
佐藤 義隆…P16
小田 孝明…P17

一般質問は、質問者自身が議事録をもとに原稿を作成しています。

小中学校にエアコンを



まちだ やすのり
町田 康則 議員

設置
小・中学校へのエアコン

議員 全国の設置率を見ると長崎県はワースト4番で8・6%しかなく、全国平均49%を大きく下回っている。長崎県内13市では、島原市の100%を筆頭に、雲仙市は11番で、1・5%しか設置されていない状況。自治体のエアコン格差は子どもの学力低下にもなる。教育委員会は、子ども達が熱中症にならない方がいいが、お金もないことから、なつてもしかたがないか。思っていない。

教育長 思っていない。

議員 思っていないなら、扇風機を1台でも増やしたのか。

教育次長 していない。

設置に向けて調整に

入ると市長が述べられているが、子どものために早く設置を。

移住創業支援サイト「雲仙アキナビ」への市の支援は

議員 この事業は、雲仙市商工会で行なわれているが、人口減少や空き家対策、まちの活性化にもなるので、まだ小浜地区だけだが、雲仙市全域に広げてもらいたい。そこで市に移住・定住の促進、人口減少対策を担当する課を設けるべきでは。

総務部長 商工分野と協力して行くが、課の設置までは考えていない。

防災対策は

議員 防災士の養成講座が雲仙市であるが取り組みは。

市民生活部長 市職員5名を含め市民25名が参加予定。

議員 防災士を多く育て、地域や職場でのリーダーになつてもらい、雲仙市の「防災力」を高めてもらいたい。

エアコンの早期設置を



さかもと ひろき
坂本 弘樹 議員

市内小中学校へのエアコン早期設置を

議員 設置計画は。

市長 市内小中学校へエアコンを設置する。現状調査等に着手し、国の財政支援等を注視しながら児童生徒の教育環境の改善に向け、できるだけ早期の設置に努める。

危険ブロック塀の対策は

議員 改修と対策は。

市長 危険が高いと判断したものは、早急に取り壊すため、今議会に補正予算案を提案している。その他のものは、次年度以降順次対策工事を行い、安全確保に努める。



危険ブロック塀

公共土木事業

議員 資材費と特殊経費補助の事業だが、自治会で工事作業を実施することができなくなっている。事業改良の考えはないか。

建設部長 現状、自治会が建設業者に工事を依頼している。現状を踏まえ、より良い制度改正の研究をしていく。

イチゴ施設の補助事業

議員 県単独補助事業の品種限定を解除できないか。

産業部長 現在「ゆめのか」に限定されている。イチゴの品種限定は補助事業の活用に使障をきたすおそれがあるので、県と再度協議を図る。

港湾・漁港の環境整備



やざき かつみ
矢崎 勝己 議員

市内の港湾・漁港の管理及び環境整備を

議員 迷惑ボートの係留に対応がなぜ遅れたか。現状と今後の対応は。

市長 口頭及び文書で改善要請を行った。間もなく解決の見込み。

建設部長 今後も関係法令に基づいて指導に努める。

産業部長 漁協へ文書により放置艇への対応、漁具等の整理整頓、不要物の撤去を依頼してきた。今後は、現場を把握し、必要に応じて警察とも協議しながら適正な管理に努める。

農地の灌漑設備の利活用を

議員 千々石町一才高野地

区の灌漑施設を活用できないか。

産業部長 計画当時は、下流の工場排水を再利用するようになっていたが、工場が閉鎖されて、取水する水源がなくなり、未使用の状態になっている。整備された道路や水路は、本事業の受益者が維持管理を行っていくよう計画し、整備されている。多面的機能支払交付金を活用して維持管理を願いたい。

小中学校施設の安全対策

議員 小中学校のエアコン設置は、最短2年とのことだが、できるだけ早く設置できるように努力をすべきだ。危険ブロックは、小学校・公共施設だけの問題ではない。市民全体を考えるべきだ。

建設部長 予算もあるが、広く市民の方へ周知し、危険なブロック塀を一つでもなくし、震災時の人身事故等の防止を図りたい。

元気づくりシステムを

システム普及を

議員 委員会で視察した三重県いなべ市の元気づくりシステム事業は、健康寿命の延伸と、介護予防に効果があるすばらしい事業なので、研究導入してはどうか。近隣で実施している熊本県南関町に職員研修をしてはどうか。

健康福祉部長 導入については、まずは情報収集に努め調査研究を進めたい。研修には伺いたい。

熱中症対策は

議員 今年の猛暑は、熱中症の病院搬送者も多く、半分は65歳以上となっている。高齢者向けの分かりやすい熱中症対策パンフレットを作成し、各戸へ配布してはどうか。



まついち
山本 松一 議員

健康福祉部長 介護予防教室や出前講座で高齢者熱中症対策パンフレットを配布しているが、今後わかりやすいパンフレット作成に向けて努力する。

議員 熱中症対策として、学校への早期エアコン設置を要望する。自治集会所へのAED設置について、市は各自治会長へのアンケートを実施しているが、設置金額が40万円以上となっている。市が一括購入した場合、約10万円の実績があるが、おかしいのではないか。また設置補助の考えはないか。

地域振興部長 金額については、一部主要メーカーの参考価格である。再度検討する。

テレビでの婚活イベントを

議員 市内の婚活イベント団体と一緒にテレビでの婚活イベントを実施できないか。

総務部長 テレビは最低でも500万円かかる。また成婚数は、雲仙市の婚活イベントとあまり変わらない。

議員 雲仙市の観光PRにもなる。人口減少の起爆剤として、チャレンジしてほしい。

キリシタンと交通施策

潜伏キリシタン関連遺産の活用は



わたなべ
渡辺 勝美 議員

議員 本市に関連スポットは、いくつあるのか。また、どう観光に結び付けていくのか。

市長 七つの潜伏キリシタン関連遺産の関連スポットがあり、郷土の文化遺産としての保存継承と活用を図り、周遊するコースの商品を造成し、旅行会社等へPRを行う。

教育次長 場所は、国見町の金山城（結城城）跡、愛野町の首塚古墳、千々石町の釜蓋城跡・千々石ミゲル像、小浜町の雲仙地獄・土手之元のキリシタン墓碑、南串山町のキリシタン墓碑、七件。

本市の交通施策は

議員 先般、国道57号につ

道路の維持管理は

いて内閣総理大臣補佐官に面談し、要望の切り口を変えて長崎県内の優先順位を上げる事や物流、特に農畜産物、水産物の運搬量を全面に出す事など指導を受けたが。建設部長 情報分析を行い道路の必要性を高めていく。

議員 道路のデコボコ、陥没、割れ等、異常発見を全職員に指示し、取り組まれたか。

産業部長 全職員に協力依頼した。

議員 広域農道土手の、草木が藪のように繁茂、交通の妨げになり、事故も多いようだが、対策は。

産業部長 現状を調査し、コンクリート吹きつけ等、のり面保護を計画的に進めていきたい。



広域農道

地球温暖化対策は

環境行政は

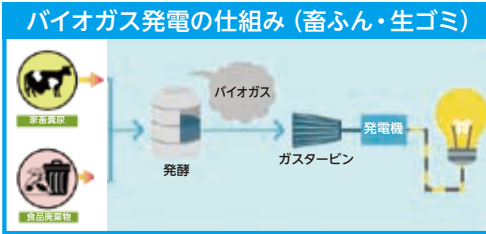


ひらの としかず
平野 利和 議員

議員 家畜糞尿を利用した発電や間伐材等を利用した木質バイオマス発電事業の今後の展開について尋ねる。

環境水道部長 民間発電事業者が、家畜糞尿を利用したバイオマス発電事業を島原半島内で実施したいと提案がある。木質バイオマス発電は、発生熱をコージェネレーションとして市の施設を利用し、重油ボ

る。木質バイオマス発電は、発生熱をコージェネレーションとして市の施設を利用し、重油ボ



イラーより安価なランニングコストを目指し設置予定であり、今後官民間問わず普及させていく。

議員 この事業を成功させることにより、家畜糞尿を利用した発電、間伐材等を利用した発電、又、稼働している温泉熱を利用した発電等、環境に優しい雲仙市として全国へアピールすることができ、観光客や修学旅行、視察など多くの人に雲仙市に来てもらう絶好のチャンスと考える。是非、成功させてほしい。

福祉行政は

議員 ロタウィルス接種補助を、多くのお母さん方から要望を受ける。接種補助は。

健康福祉部長 保護者の負担軽減を図るためや、重症化や感染の拡大を抑えることは非常に重要と考えている。

市長 現在、乳幼児に特化した施策の展開に取組む子育て支援プロジェクトチームを充足して事業の検証をしている。

年に1回の防災訓練を

「異常気象」は特殊ではない

議員 「異常気象」は特殊なものではなく、どこでも起こりうるものだ。市の防災対策はこれを想定しているのか。今後の防災対策の重点は何か。

市民生活部長 国の防災基本計画は防災分野の最上位計画であり、市の計画もこれを踏まえている。本年は市の地域防災計画の全面改定ということで「全編を再編し、わかりやすいもの」とした。

議員 特に災害時に大事となる避難所は、「高齢者や障がい者、乳幼児、妊婦など要配慮者への配慮」「夏季の熱中症対策」「エコノミークラス症候群対策」「女性トイレ



うえだ あつし
上田 篤 議員

の必要数は、男性の3倍」というスフィア基準についても研究するべきだ。

市民生活部長 災害時のホテル宿泊等の協定に基づいた避難所利用も考えている。簡易間仕切り、テント式プライベートルーム等の設置も検討し、備蓄も少しずつ進めている。はどういうものか。

市民生活部長 全自治会で避難訓練等を年に1回実施するのが最大の目標だ。市では毎年総合防災訓練を実施している。



防災訓練の様子

有明海の再生は



有明海の現状

議員 現在、諫早湾の水産振興において、どのような藻場対策をしているのか。

産業部長 国見町の有明漁協多比良支部管内では、アマモの移植が行われているが、国見漁協、瑞穂漁協管内では干潟の保全に取り組み、藻場の保全には取り組まれている。市としては、国の事業を活用することにより、藻場の



おばた よしとき
小畑 吉時 議員

積極的な藻場対策を

の保全や食害生物の除去等への取り組みが可能となるため、漁協と協議していきたい。

議員 南島原市では、漁業者、地域住民、小学生がメンバーとなり「アマモすくすくプロジェクト」としてアマモの移植、島原市では、生態系保全活動組織がアマモを他地区から移植するなどの活動を継続している。本市でも、藻場対策として積極的な活動を実施すべきだ。

カニの種苗放流対策は

議員 漁業者が懸命に種苗を放流しても、投光器等を使用し、規制無しに乱獲している現状をどう考えているのか。

産業部長 現在、タモ網すくいにし、産卵時期の禁漁期間の設定はあるが、明かりに関する規制はない。現在、資源を増やす取り組みをしている。市内漁協の意見を聴取し、県とも相談をしていく。

人口減少対策



まつ お ふみあき
松尾 文昭 議員

定住促進対策事業は

議員 この事業の成果と今後の取り組みは。

総務部長 定住促進奨励補助金の中の新築住宅取得補助金については、8月末の実績として、累計で207件、金額にして1120万5千円となっている。今後とも、あらゆる機会を捉えて周知に取り組む、補助金を活用した移住、定住が進むように努める。

議員 空き家対策の実績と今後の取り組みは。

総務部長 空き家バンクの実績は土地・建物合わせて57件が登録され、その内37件が成約した。また、空き家関係の補助金は、空き家物件調査補助が45件の31万5千円、家

財道具等片づけ補助が10件で94万3千円等となっている。これらの事業については、さらに広報等を通じて周知に取り組む。

議員 若者のUターンに係る本市の起業誘致の成果は。

産業部長 商工業活性化推進事業では創業支援事業と新規出店事業のメニューで支援を行っている。本事業の実績としては、2年間で4件のUターン者の実績があっている。

議員 島根県邑南町、江津市等の取り組みでビジネスプランコンテスト事業があったが、本市においても同じような事業を行い、優秀な人材の誘致や確保が出来るのか。

市長 本市においても産業サポート事業における第三者委員会の事業が同様な事業ではないかと考えている。起業誘致については、今後更に研究する。

どうする南部分署増設



きょうじ 二議員
さかい 酒井

議員 雲仙市の分署増設の要望書に対する県央消防からの「分署増設は直ちに必要ない」という回答内容を受け入れているのか。

市長 受け入れがたい思いはあるが、自治体として最終決定されているものについて、容認するとかしないという判断は存在しないと考える。

議員 県央組合事務については、雲仙市に裁量権はないが、雲仙市民の生命、財産を守る消防業務の一義的な責任も各広域組合消防にあるとの考えか。

市長 一義的な責任は市長である私にある。そして消防業務は副管理者として責任を負っている。

議員 今現在、雲仙市において救急体制の平等性はとれているのか。

現時点ではとれていないと思う。

市長 分署を増設せずに、救急体制の平等性はとれるか。

議員 程度の問題にもよるが、増設しない限り問題は残る。

市長 行政の在り方として、公正、公平、平等が基本であり、雲仙市でも合併してこれまで、7ヶ町の違い、格差について公正、公平を担保する制度を設計されてきている。

救急体制の平等性の観点から分署増設を目指すべきでは。

市長 副管理者「雲仙市長」の決裁なしに、管理者が決裁した案件は初めて。その重みを十分わきまえ、分署増設を再度要望する考えはない。

県央からの回答を受け分署増設は不可能と判断し、今後は救急隊の増設の可能性、小浜消防署の建て替え位置の検討、広域化に向けた議論を踏まえ救急体制の強化に向けて行動する考えである。

雲仙市に於いて救急体制の平等性はとれているのか。

就業時間の見直しは



よしたか 義隆議員
さとう 佐藤

就業時間の見直しの考え

工事の遅延理由は

議員 三重県いなべ市では、昼休み時間帯を11時30分から12時30分までと12時30分から13時30分までの2分割方式を採用され、業務対応が大変好評を得ている事を研修で知り、市民目線での行政の在り方だと感じた。本市に取り組む考えは。

市長 本市では、平成25年9月から受付業務など必要に応じ定期、不定期に事務を行っている。2分割方式による窓口業務の導入については、いなべ市を始め先進自治体の事例を調査、検証し、導入が可能と判断されたところから進めて行くよう努めたい。

議員 愛野運動公園グラウンドの未整備のバックネットの審判席整備を3年前から要望していたが、本年の初めに担当者に工事計画を伺ったら10月に入札し、工事を今年度中に行なうと回答があったが、工事が遅れた理由は。

議員 市の建設工事等事務処理要綱の規定により、建築課に事務委任を行っている。建築課では各課からの事務委任を取りまとめて、スケジュール調整を行っており、工期が長い学校施設の工事を夏休み期間中に優先して実施した為に、早期の工事調整ができずに10月の工事発注となった。

他の質問

- ・市立公民館の管理は
- ・喫煙場所の管理運営は
- ・AEDの取り扱い講習は

スマホは脳機能低下へ

全国学力、学習状況調査



おだ こうめい 議員
小田 孝明

議員 本年4月、全国の小学6年生、中学3年生に国語、算数、数学、理科の調査が実施された。その結果は。

教育長 長崎県の小中学校はともに全国平均を一、二ポイント下回っている。本市の小学校は全国平均を上回る教科も出てきたが、まだ十分とは言えない。中学校は少しずつ全国平均との差が縮まってきたという状況にある。

議員 学習状況調査についてはどう捉えているか。

教育次長 携帯電話やスマホの使用時間が、児童生徒の学力に大きく影響している結果が出ている。

またニュースや新聞などに

目を向ける習慣が十分でない。読書時間や平日の家庭学習時間について家庭と連携して取り組みを充実させる。

また社会的な事柄に関心をもち、自分なりの考えを持ち、社会と関わろうとする姿勢を身につけさせることも大切である。

市長 本来、学力調査は子どもたちの苦手な点を把握し授業改善に役立てることが目的である。

議員指摘の福井県内での痛ましい事件（中学生の自殺）の例は、その趣旨を逸脱し、過度の競争や序列化を招くおそれが強いと危惧される。

子どもの健全な育ちには、知・徳・体のバランスが大切だが、学力は子ども達の将来を大きく広げる一つの大切な要素でもあり、市総合教育会議においても議題として取り上げた。

今後も確かな学力の定着を目指した施策や、教育委員会による各学校への支援、指導を継続していく。

第7回島原半島市議会議員合同研修会

平成30年7月6日（金）、島原市のホテルシーサイド島原で開催されました。

この合同研修会は、島原半島という地理的に不利な条件や諸問題を克服し発展していくためには、市民を代表する半島3市の議員が情報を共有し、協働していくべきであるとの共通認識のもとに開催しているものです。

研修会では、「国土交通行政の将来・島原半島の発展について」と題し、国土交通省海事局内航課企画調整官の塩野進氏から講演があり、国土交通省内で現在協議されている政策についての中間報告等がなされました。

講演後は活発な質疑等もあり、大変有意義な研修会となりました。



長崎県市議会議長会議員研修会

平成30年8月23日（木）、大村市のシーハットおおむらで開催され、本市議会からも多くの議員が参加致しました。

研修会では、北九州市の職員であり、自治体法務ネットワーク主任講師でもある森幸二氏に「議員立法・政策立案の基礎と実践～住民が望む議会改革とは～」と題して講演して頂きました。

講演会では、市民目線に立ち市民が困っていること等を中心に執行部に提言することが重要であると述べられていました。



研修

議員研修会報告

委員会行政調査報告

総務常任委員会

(7月24～26日)

「日本一の子育て村構想」に基づく公共施設マネジメントの取り組み

おおなん
島根県邑南町

邑南町は、人口減少に歯止めをかけるため「日本一の子育て村構想」、「A級グルメ構想」を掲げ、マスメディアをうまく活用することで、広告費をかけることなく町のPRを行っている。また、公共施設等総合管理計画では、「大変！どうする？このままだと老朽化した公共施設・インフラの更新費用が今後40年間に渡って毎年30億円必要…」と、町民にインパクトのあるタイトルを表紙に記載し、危機感を訴えていた。

ビジネスプランコンテストなどによる若者の移住・定住促進事業

江津市
島根県江津市

平成30年7月豪雨により、道路や家屋約200戸に濁流が押し寄せ、深刻な被害をもたらしていた。

江津市では、空き家を活用して、小さくても地域に根付く起業人材を誘致していこうと考え、「江津市ビジネスプランコンテスト」を開始した。結果、若者の創業が多く生まれる市へと変貌し、実績として18件の創業まで結びついていた。



松江市宍道複合施設（くらしステーションしんじアエルネ）視察

島根県松江市

松江市は、平成23年に支所と公民館のあり方検討委員会を設置した。その後、委員会の報告書に基づき、宍道町に複合施設が完成した。施設は公民館の生涯学習機能に加え、地域振興、行政サービス、地域防災を担う支所機能を併せ持つ、住民が気軽に集まれる空間が造られており、今後、本市の瑞穂や小浜総合支所のあり方について参考になるものと思われる。

健康ポイント事業・健康マイレージ制度

静岡県袋井市

静岡県袋井市は日本一健康文化都市条例を施行しているだけのことはあり、市民をあげての健康意識向上の取り組みがうかがえた。市内の幼稚園児、小学生、中学生全員が参加することで家族の参加が促進される仕組みになっていた。

また、日常生活における運動習慣やバランスのとれた食生活習慣の定着など、より健康的な生活習慣への動機付け支援とその定着化を目的としていた。



雲仙市愛野町から小浜町までの幹線道路の整備 国会議員及び国への要望及び調査活動

一般国道57号の整備予算確保と愛野町～小浜町間の幹線整備について現状説明と要望を行った。また、現在、整備中の島原道路の指定区間を延長できないか等の方法についても伺った。

要望先では、長崎県内の優先順位を上げなければならないが、そのためにも国、県、市3者が知恵を出し合い、推していくような体制を整える必要があるとの助言を頂いた。その中で金澤市長より、重要物流道路制度の法整備がなされ、広域道路交通計画が新たに策定されるということで、今後のご指導をお願いされた。島原半島における農産物の販売高は、JA島原雲仙とその農家組合分で600億円以上である。それに加えて、JA島原雲仙以外の農畜水産物の販売高も存在し、総計1,000億円以上の物流規模となる。道路計画による新たな推進方法が分かったこと等、大変意義のある要望陳情ができた。



・道の駅国見あつかしの郷

・くにみ農業ビジネス訓練所の設置による新規就農者育成

福島県国見町

訓練所では、町内外の青年層や会社を退職した者等のUターンにより、就農を希望する者等を対象とし、新規就農者の支援と担い手の育成を図られていた。また、野菜の多品目栽培体系を確立し、隣接する「道の駅国見あつかしの郷」の販売に繋げる取り組みもなされていた。

なお、当町と雲仙市は、今年5月に国見町議会が本市を訪問されるなど、合併する以前の旧国見町からのご縁で、今回の訪問時は全議員による熱烈的な歓迎を受け、意見交換も行われた。

豊橋市子育て応援企業認定・ 表彰事業

愛知県豊橋市

豊橋市は年々企業や従業員（市民等）に浸透し、子育て支援の充実が図られており「子育てを社会全体で担う意識と環境づくり」のスローガンの元、推進が図られていた。こども未来館は、平日の夕方にも関わらず、乳幼児や小学生が来館しており、親と子のふれあいの場や遊びながら学ぶ施設のように感じた。

元気づくりシステム事業

三重県いなべ市

三重県は事業への参加も多く、集会所コースを修了した参加者が指導者として健康増進だけではなく、介護予防支援や子育て支援、防災支援、高齢者等の見守り支援等の自主活動を行っている。このことが地域福祉力の向上、互助の再構築など地域づくりとしても活かされており、地域住民のマンパワーを生かした健康増進、介護予防対策、医療費抑制の取り組みとして参考になる事案であった。

議会を傍聴してみませんか？

平成30年第4回雲仙市議会定例会の会期日程（案）は
11月29日（木）～12月21日（金）です

■一般質問 12月 3日（月）～ 6日（木）

■議案質疑 12月10日（月）

■委員会

文教厚生常任委員会 12月11日（火）

産業建設常任委員会 12月12日（水）

総務常任委員会 12月13日（木）

※一般質問の日程は、質問者数などにより変わることもあります。
※簡単な手続きで傍聴できますので、議場へ足をお運びください。



編 集 後 記

昔から、立春から数えて210日。
9月1日頃から台風襲来のシーズン
と言われて来たようですが、昨今の
気象状況を見ると、7月初旬頃より
日本列島に接近する数が増えている
ようです。特に8月中は頻繁に発生
し、その勢力も大型化している様に
思います。

台風以外にも豪雨災害や地震も頻
発しており、自然災害の脅威を感じ
ざるを得ません。

災害発生に対応できるように不断
の心がけが大事だと思う今日この頃
です。（大山 真一議員）



議会広報編集特別委員会

委員長 渡辺勝美

副委員長 平野利和

委員 矢崎勝己、大山真一
山本松一、藤本淳次郎

議会のうごき

7月24日（火）

国会議員並びに国土交通省への陳情

平成30年度の本市に関係した道路予算に対して
のお礼と来年度以降も継続した予算確保のため、
金澤市長と共に元村議長が長崎県選出の国会議員
並びに国土交通省の幹部職員に陳情を行いました。

国土交通省では加藤代議士にも同席して頂き、
石井雄一道路局長に対しお礼と本市の道路状況を
説明させて頂きました。

石井局長から
は、費用対効果か
ら見た新規事業は
困難であるため、
他の視点からの研
究をすべきではな
いのかとのご意見
を頂きました。



お知らせ

「議会だより」へのご意見ご感想がありましたら、
議会広報編集特別委員会（議会事務局）までお寄せく
ださい。



この印刷物は、環境に配慮し再生紙と揮発性有機化合物を一切含まない
NON-VOC ベジタブルインキで印刷されています。